

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所特別会計繰出金事業					コード	01	04	01	01	04
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	東郷診療所受診者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷診療所特別会計の健全な運営を確保し、診療所事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所特別会計繰出金事業 東郷診療所特別会計のうち、訪問看護事業に対する財源として、一般会計から2,316,000円を繰り出しました。				

5 活動指標	指標名	一般会計繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 9,693,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 1,994,000.00	円	
			平成 29 年度	円 2,316,000.00	円	
			平成 30 年度	円 2,316,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,316,000 円	決 算 額	2,316,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,316,000	2,316,000	100 %	2,175,000
	一般財源②	2,316,000	2,316,000	100 %	2,175,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	176,908	190,626	107.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,492,908	2,506,626	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,492,908	2,506,626	100.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	02	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を確保し、国民健康保健事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険特別会計繰出金事業 一般会計から国民健康保険特別会計へ264,304,602円を繰り出しました。	
	(1) 制度に基づく法定繰出金 ア 保険基盤安定繰出金 (保険料軽減分) 94,151,047円 イ 保険基盤安定繰出金 (保険者支援分) 56,092,555円 ウ 職員給与費等 15,384,000円 エ 出産育児一時金 8,400,000円 オ 財政安定化支援金 9,240,000円 (2) 法定外繰出金 その他一般会計繰入金 81,037,000円	

5 活動指標	指標名	国民健康保険特別会計繰出金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	円 200,096,416.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 252,708,259.00	
			平成 29 年度	円 255,507,531.00	
			平成 30 年度	円 264,304,602.00	
	指標の説明 (指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	255,507,531 円	決 算 額	264,304,602 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	255,507,531	264,304,602	103.4 %	314,420,000
	一般財源②	140,627,384	151,621,902	107.8 %	314,420,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	114,880,147	112,682,700	98.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	237,485	243,201	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	255,745,016	264,547,803	103.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	140,864,869	151,865,103	107.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養給付費事業					コード	03	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養給付費事業 一般被保険者が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式15-C 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 27 年度	150,964.00 件	件
			平成 28 年度	149,986.00 件	件	
			平成 29 年度	144,744.00 件	件	
			平成 30 年度	138,369.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,133,601,073 円	決 算 額	2,033,242,701 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,133,601,073	2,033,242,701	95.3 %	2,091,090,000
	一般財源②	430,904,314	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,702,696,759	2,033,242,701	119.4 %	2,091,090,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,166,457	2,999,473	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,136,767,530	2,036,242,174	95.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	434,070,771	2,999,473	0.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,999	22	0.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養給付費事業					コード	03	02	01	02	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第42条、第45条に基づき保険給付を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養給付費事業 退職被保険者等が医療機関等で診療を受けた費用額に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式18-F 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 6,803.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 4,448.00	件	
			平成 29 年度	件 2,220.00	件	
			平成 30 年度	件 969.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	37,169,644 円	決 算 額	18,539,346 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	37,169,644	18,539,346	49.9 %	4,263,000
	一般財源②	13,555,265	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,614,379	18,539,346	78.5 %	4,263,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,345,745	1,134,936	84.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,515,389	19,674,282	51.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,901,010	1,134,936	7.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,712	1,171	17.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者療養費事業				コード	03	02	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者療養費事業 一般被保険者の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳(未就学児は除く)以上70歳未満は7割 (3) 70歳以上75歳未満は8割(現役並み所得者は7割、平成26年4月1日までに70歳に達している者は9割)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式15-C 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	4,178.00 件	件
	指標の説明(指標式)		平成 28 年度	4,017.00 件	件	
			平成 29 年度	3,631.00 件	件	
			平成 30 年度	3,236.00 件	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	23,151,262 円	決 算 額	18,409,425 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	23,151,262	18,409,425	79.5 %	21,917,000
	一般財源②	7,096,167	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,055,095	18,409,425	114.7 %	21,917,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,374,843	2,269,872	95.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,526,105	20,679,297	81 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,471,010	2,269,872	24 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,608	701	26.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等療養費事業				コード	03	02	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の規定に基づく療養費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等療養費事業 退職被保険者等の補装具、柔道整復及び鍼灸等の療養に係る費用に対し、法に基づく保険給付費を支給しました。 なお、給付割合は以下のとおりです。 (1) 未就学児は8割 (2) 6歳以上(未就学児は除く)65歳未満は7割				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報 様式18-F 表1)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 217.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 147.00	件	
			平成 29 年度	件 67.00	件	
			平成 30 年度	件 13.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	353,633 円	決 算 額	67,161 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	353,633	67,161	19 %	26,000
	一般財源②	149,233	0	0 %	26,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	204,400	67,161	32.9 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,424,906	1,297,069	91 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,778,539	1,364,230	76.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,574,139	1,297,069	82.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,495	99,775	424.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	03	02	01	05	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険団体連合会
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療機関から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の審査及び診療報酬の支払事務を、適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				
	審査支払手数料事業 医療機関等から送付されるレセプト(診療報酬明細書)の内容審査及び診療報酬額の支払事務を、国民健康保険団体連合会に委託し、それに伴う事務手数料を支払しました。				

5 活動指標	指標名	審査件数(請求内訳)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	161,632.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
			平成 29 年度	150,834.00 件	件	
			平成 30 年度	143,391.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,045,456 円	決算額	6,814,734 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,045,456	6,814,734	96.7 %	6,987,000
	一般財源②	7,045,456	6,814,734	96.7 %	6,987,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	870,776	810,668	93.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,916,232	7,625,402	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,916,232	7,625,402	96.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53	53	101.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額療養費事業				コード	03	02	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高 額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人 ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 オ 住民税非課税世帯 35,400円 (2) 70歳以上の人(平成30年8月以降) ア 現役並所得者(同一世帯に一定の所得(課税所得が145万円)以上の70歳以上の国保被保険者がいる人) (ア) 課税所得690万円以上 252,600円(医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (イ) 課税所得380万円以上690万円未満 167,400円(医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (ウ) 課税所得145万円以上380万円未満 80,100円(医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) イ 一般 外来18,000円 外来+入院57,600円 ウ 低所得Ⅱ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税の人(低所得Ⅰ以外の人)) 外来8,000円 外来+入院24,600円 エ 低所得Ⅰ(同一世帯の世帯主及び国保被保険者が住民税非課税で、その世帯の各所得が必要経費・控除(年 金の所得は控除額を80万円として計算)を差し引いたときに0円となる人) 外来8,000円 外来+入院15,000円			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 4,462.00	件 個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 4,514.00	件
			平成 29 年度	件 4,757.00	件
			平成 30 年度	件 4,844.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	252,240,796 円	決 算 額	253,323,950 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	252,240,796	253,323,950	100.4 %	247,242,000
	一般財源②	73,097,878	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	179,142,918	253,323,950	141.4 %	247,242,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,374,843	2,837,339	119.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	254,615,639	256,161,289	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	75,472,721	2,837,339	3.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,866	586	3.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等高額療養費事業				コード	03	02	02	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の2の規定に基づく高額療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等高額療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になり、一定額(自己負担限度額)を超えた場合に、その超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯 252,600円 (医療費が842,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 167,400円 (医療費が558,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 80,100円 (医療費が267,000円を超えた場合は、その超えた分の1%を加算) (4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯 57,600円 (5) 住民税非課税世帯 35,400円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	件 347.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 230.00	件	
			平成 29 年度	件 100.00	件	
			平成 30 年度	件 57.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	7,045,621 円	決 算 額	3,883,782 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,045,621	3,883,782	55.1 %	1,200,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,045,621	3,883,782	55.1 %	1,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	949,937	810,668	85.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,995,558	4,694,450	58.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	949,937	810,668	85.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,499	14,222	149.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	03	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	一般被保険者、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。 なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。 (1) 70歳未満の人の世帯(平成28年7月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 600,000円 オ 住民税非課税の世帯 340,000円 (2) 70歳以上の人の世帯(平成30年8月以降) ア 旧ただし書所得901万円を超える世帯 2,120,000円 イ 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯 1,410,000円 ウ 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯 670,000円 エ 旧ただし書所得210万円以下の世帯 560,000円 オ 住民税非課税の世帯 310,000円 カ 住民税非課税の世帯(所得が一定以下) 190,000円			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 6.00	件
			平成 29 年度	件 11.00	件
			平成 30 年度	件 10.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	243,069 円	決 算 額	108,090 円	

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	243,069	108,090	44.5 %	200,000
	一般財源②	243,069	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	108,090	0 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	158,323	162,134	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	401,392	270,224	67.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	401,392	162,134	40.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,490	16,213	44.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者高額介護合算療養費事業				コード	03	02	02	04	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療を受けた国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	退職被保険者等、医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第57条の3の規定に基づく高額介護合算療養費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者高額介護合算療養費事業 医療費の一部負担金(自己負担額)が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合に、前年8月から当該年の7月までの1年間における国民健康保険と介護保険の自己負担限度額を適用後に、合算して自己負担限度額を超えた額を高額療養費として支給しました。(当該年度については、支出はありませんでした。) なお、自己負担限度額は、以下のとおりです。			
	(1) 旧ただし書所得901万円を超える世帯	2,120,000円	(2) 旧ただし書所得600万円超から901万円以下の世帯	1,410,000円
	(3) 旧ただし書所得210万円超から600万円以下の世帯	670,000円	(4) 旧ただし書所得210万円以下の世帯	600,000円
	(5) 住民税非課税の世帯	340,000円		

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 27 年度	件 1.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	
			平成 29 年度	件 0.00	
			平成 30 年度	件 0.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者移送費事業					コード	03	02	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給しました。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 0.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 3.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等移送費事業					コード	03	02	03	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険診療による移送を必要とした国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第54条の4の規定に基づく移送費を適正に執行し、被保険者の経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等移送費事業 必要と認められる重病人の入院や転院などの移送費を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	25,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	25,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	出産育児一時金事業					コード	03	02	04	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	出産をした国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者の出産費用を軽減し、安心して出産できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	出産育児一時金事業 被保険者が出産したときに、一時金として404,000円を支給しました。(産科医療補償制度の対象となる分娩については規則において16,000円を加算します。) なお、妊娠12週(85日)以降であれば、死産・流産でも支給します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 31.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 40.00	件	
			平成 29 年度	件 38.00	件	
			平成 30 年度	件 23.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	15,935,560 円	決 算 額	9,648,620 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	15,935,560	9,648,620	60.5 %	14,708,000
	一般財源②	15,935,560	9,648,620	60.5 %	14,708,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,662,390	1,297,069	78 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,597,950	10,945,689	62.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,597,950	10,945,689	62.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	463,104	475,900	102.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	葬祭費事業					コード	03	02	05	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	葬祭を行った国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第58条の規定に基づき適正に執行することにより、国民健康保険被保険者が死亡したときの葬祭費に係る経済的負担を軽減します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	葬祭費事業 被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対して、葬祭費50,000円を支給しました。				

5 活動指標	指標名	支給件数(事業年報)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 48.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 41.00	件	
			平成 29 年度	件 37.00	件	
			平成 30 年度	件 44.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,850,000 円	決 算 額	2,200,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,850,000	2,200,000	118.9 %	2,500,000
	一般財源②	1,850,000	2,200,000	118.9 %	2,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,029,099	1,134,936	110.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,879,099	3,334,936	115.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,879,099	3,334,936	115.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,814	75,794	97.4 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者医療給付費分納付金事業					コード	03	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者医療給付費分納付金事業 一般被保険者に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00		個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	0.00		
			平成 29 年度	0.00		
			平成 30 年度	775,101,274.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	775,101,274 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	775,101,274	0 %	742,672,000
	一般財源②	0	775,101,274	0 %	742,672,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	810,668	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	775,911,942	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	775,911,942	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等医療給付費分納付金事業				コード	03	03	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る医療給付費分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等医療給付費分納付金事業 退職被保険者等に係る医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	0.00	
			平成 29 年度	0.00	
			平成 30 年度	5,505,599.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	5,505,599 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	5,505,599	0 %	172,000
	一般財源②	0	5,505,599	0 %	172,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	648,535	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	6,154,134	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	6,154,134	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業				コード	03	03	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 250,137,512.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	250,137,512 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	250,137,512	0 %	233,973,000
	一般財源②	0	250,137,512	0 %	233,973,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	810,668	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	250,948,180	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	250,948,180	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業				コード	03	03	02	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業 退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。			

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	0.00	
			平成 29 年度	0.00	
			平成 30 年度	1,864,024.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	1,864,024 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,864,024	0 %	59,000
	一般財源②	0	1,864,024	0 %	59,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	648,535	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	2,512,559	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	2,512,559	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護納付金分納付金事業					コード	03	03	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険介護2号被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法の規定に基づき介護2号被保険者に係る介護納付金分納付金を愛知県に支出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護納付金分納付金事業 介護2号被保険者に係る介護納付金分の国民健康保険事業費納付金を、愛知県に支出しました。				

5 活動指標	指標名	国民健康保険事業費納付金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 82,699,068.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	82,699,068 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	82,699,068	0 %	79,726,000
	一般財源②	0	82,699,068	0 %	79,726,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	810,668	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	83,509,736	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	83,509,736	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他共同事業費拠出金事業					コード	03	04	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他共同事業費拠出金事業 第三者行為（主に交通事故による傷病で、国民健康保険による保険給付を受けた場合）の求償事務を国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）				
	そのほか、国民健康保険第三者行為求償事務を適正に遂行するため、国民健康保険団体連合会に委託しているため、その取扱手数料を支払いました。（第三者行為損害賠償額×3%×消費税）				

5 活動指標	指標名	第三者行為求償事案件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 11.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 9.00	件	
			平成 29 年度	件 5.00	件	
			平成 30 年度	件 13.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	62,789 円	決 算 額	193,276 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	62,789	193,276	307.8 %	131,000
	一般財源②	62,789	193,276	307.8 %	131,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,187,422	972,802	81.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,250,211	1,166,078	93.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,250,211	1,166,078	93.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	250,042	89,698	35.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付金事業					コード	03	07	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付しました。	

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 123.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 133.00	件	
			平成 29 年度	件 128.00	件	
			平成 30 年度	件 118.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,931,700 円	決 算 額	3,515,600 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	3,931,700	3,515,600	89.4 %	3,500,000
	一般財源②	3,931,700	3,515,600	89.4 %	3,500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,662,390	2,350,938	141.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,594,090	5,866,538	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,594,090	5,866,538	104.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,704	49,716	113.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付金事業				コード	03	07	01	02	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等に過年度遡及喪失による保険税過誤納金を還付します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 0.00	件	
			平成 30 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000
	一般財源②	0	0	0 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般被保険者保険税還付加算金事業				コード	03	07	01	03	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険一般被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般被保険者保険税還付加算金事業 一般被保険者に過誤納還付加算金を支給しました。			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 9.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 28 年度	件 13.00	件	
			平成 29 年度	件 14.00	件	
			平成 30 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	44,200 円	決 算 額	22,500 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	44,200	22,500	50.9 %	50,000
	一般財源②	44,200	22,500	50.9 %	50,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	316,646	162,134	51.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	360,846	184,634	51.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	360,846	184,634	51.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,775	26,376	102.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	退職被保険者等保険税還付加算金事業				コード	03	07	01	04	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
2 働きかける相手(対象)	過誤納還付加算金が発生する国民健康保険退職被保険者等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税過誤納還付加算金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	退職被保険者等保険税還付加算金事業 退職被保険者等に過誤納還付加算金を支給します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	過誤納還付加算金件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件
			平成 29 年度	件 0.00	件
			平成 30 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保険給付費等交付金償還金事業				コード	03	07	01	05	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	平成29年度に交付を受けた交付金の清算金を返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保険給付費等交付金償還金事業 平成29年度に交付を受けた退職者医療交付金及び療養給付費等負担金の精算金を返還しました。	
	1 償還金の内訳 (1) 平成29年度国民健康保険療養給付費等負担金返還金(愛知県) 45,734,105円 (2) 平成29年度退職者医療交付金返還金(社会保険診療報酬支払基金) 4,939,281円	

5 活動指標	指標名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	1,071,468.00	0.00
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	29,406,339.00	0.00	
			平成 29 年度	33,514,293.00	0.00	
			平成 30 年度	50,673,386.00	0	
6 直接事業費計			前年度決算額	33,514,293 円	決 算 額	50,673,386 円

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,514,293	50,673,386	151.2 %	0
	一般財源②	33,514,293	50,673,386	151.2 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	243,201	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	33,514,293	50,916,587	151.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,514,293	50,916,587	151.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等負担金償還金事業				コード	03	07	01	06	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	平成29年度に交付を受けた交付金の清算金を返還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等負担金償還金事業 平成29年度に交付を受けた特定健康診査・保健指導国庫負担金の精算金を返還しました。 1 償還金の内訳 平成29年度国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金 522,000円	

5 活動指標	指標名	返還金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。	
			平成 28 年度	38,000.00		
			平成 29 年度	165,000.00		
			平成 30 年度	522,000.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	165,000 円	決 算 額	522,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	165,000	522,000	316.4 %	0
	一般財源②	165,000	522,000	316.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	165,000	522,000	316.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	165,000	522,000	316.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別会計繰出金事業				コード	01	03	01	08	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険の被保険者
2 働きかける相手(対象)	介護保険特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険特別会計の財源を確保し、介護保険事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別会計繰出金事業 介護給付費及び地域支援事業費に対する12.5%相当分と事務費及び低所得者保険料軽減に対する費用を一般会計から繰り出しました。	
	(1) 介護給付費繰出金 (2) 地域支援事業繰出金 (3) 事務費等繰出金 (4) 低所得者保険料軽減分繰出金 合計	267,707,375円 19,797,875円 32,179,252円 2,994,500円 322,679,002円

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 292,272,000.00	円
			平成 28 年度	円 310,262,200.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 320,423,000.00	円	
			平成 30 年度	円 322,679,002.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	320,423,000 円	決 算 額	322,679,002 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	320,423,000	322,679,002	100.7 %	351,035,000
	一般財源②	320,423,000	322,679,002	100.7 %	351,035,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	161,811	163,202	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	320,584,811	322,842,204	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	320,584,811	322,842,204	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	居宅介護サービス利用者及び介護者
2 働きかける相手(対象)	居宅介護サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス給付費等事業 要介護者が、訪問通所、短期入所などの居宅介護サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて介護給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 訪問介護 2,975件 (2) 訪問入浴介護 188件 (3) 訪問看護 2,054件 (4) 訪問リハビリテーション 125件 (5) 通所介護 2,209件 (6) 通所リハビリテーション 1,594件 (7) 福祉用具貸与 4,203件 (8) 短期入所生活介護 991件 (9) 短期入所療養介護 240件 (10) 居宅療養管理指導 2,951件 (11) 特定施設入居者生活介護 389件 合 計 17,919件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 15,226.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 15,011.00	件	
			平成 29 年度	件 15,820.00	件	
			平成 30 年度	件 17,919.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	770,475,778 円	決 算 額	837,256,064 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	770,475,778	837,256,064	108.7 %	855,913,000
	一般財源②	96,309,472	104,657,008	108.7 %	106,989,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	674,166,306	732,599,056	108.7 %	748,923,875
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	408,003	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	770,880,307	837,664,067	108.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	96,714,001	105,065,011	108.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,113	5,863	95.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	02	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護サービス利用者及びその介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護サービス給付費等事業 要介護者が認知症対応型共同生活介護などの地域密着型介護サービスを利用した場合に、介護保険負担割合に応じて地域密着型介護サービス費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	(1) 認知症対応型共同生活介護 (短期利用含む) 187件 (2) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 640件 (3) 認知症対応型通所介護 272件 (4) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 12件 (5) 地域密着型通所介護 1,438件 合計 2,549件	

5 活動指標	指標名	地域密着型介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 838.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 1,952.00	件	
			平成 29 年度	件 2,250.00	件	
			平成 30 年度	件 2,549.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	283,664,189 円	決 算 額	342,751,296 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	283,664,189	342,751,296	120.8 %	362,028,000
	一般財源②	35,458,024	42,843,912	120.8 %	45,253,500
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	248,206,165	299,907,384	120.8 %	316,774,500
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	284,068,718	343,077,698	120.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,862,553	43,170,314	120.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,939	16,936	106.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	施設介護サービス給付費等事業				コード	08	02	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	施設介護サービスを必要とする要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けた人及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく施設介護サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	施設介護サービス給付費等事業 在宅での生活が困難な要介護者が介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けた場合に、介護保険負担割合に応じて施設介護サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支出しました。	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 介護老人福祉施設 1,399件 (2) 介護老人保健施設 1,174件 (3) 介護療養型医療施設 51件 (4) 介護医療院サービス 7件 <li style="text-align: right;">合 計 2,631件 	

5 活動指標	指標名	施設介護サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 2,585.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 2,710.00	件	
			平成 29 年度	件 2,708.00	件	
			平成 30 年度	件 2,631.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	682,237,954 円	決 算 額	674,697,609 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	682,237,954	674,697,609	98.9 %	678,405,000
	一般財源②	85,279,744	84,337,201	98.9 %	84,800,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	596,958,210	590,360,408	98.9 %	593,604,375
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	682,642,483	675,024,011	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	85,684,273	84,663,603	98.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,641	32,179	101.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護福祉用具購入費事業				コード	08	02	01	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護福祉用具購入費事業 要介護者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座 23件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 78件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 1件 合計 102件	

5 活動指標	指標名	居宅介護福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 85.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 86.00	件	
			平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,160,127 円	決 算 額	2,464,540 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,160,127	2,464,540	114.1 %	4,511,000
	一般財源②	270,016	308,068	114.1 %	563,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,890,111	2,156,472	114.1 %	3,947,125
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	1,387,211	190.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,888,278	3,851,751	133.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	998,167	1,695,279	169.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,619	16,620	156.5 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護住宅改修費事業				コード	08	02	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく居宅介護住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護住宅改修費事業 要介護者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 79件 (2) 床段差の解消 11件 (3) 床材の変更 2件 (4) 扉の取替え 9件 (5) 便器の取替え 1件 (6) その他附帯工事 0件 合計 102件	

5 活動指標	指標名	居宅介護住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 106.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 108.00	件	
			平成 29 年度	件 94.00	件	
			平成 30 年度	件 102.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,907,256 円	決算額	8,043,384 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	7,907,256	8,043,384	101.7 %	11,138,000
	一般財源②	985,907	1,005,423	102 %	1,392,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,921,349	7,037,961	101.7 %	9,745,750
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	1,224,011	168.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,635,407	9,267,395	107.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,714,058	2,229,434	130.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,235	21,857	119.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	居宅介護サービス計画給付費等事業					コード	08	02	01	06	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者が安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	居宅介護サービス計画給付費等事業 要介護者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護サービスを受けるために利用する居宅介護サービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を居宅介護サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 7,138件	

5 活動指標	指標名	居宅介護サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 6,130.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 6,152.00	件	
			平成 29 年度	件 6,570.00	件	
			平成 30 年度	件 7,138.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	83,349,104 円	決 算 額	94,160,690 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	83,349,104	94,160,690	113 %	97,750,000
	一般財源②	10,418,638	11,770,086	113 %	12,218,750
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	72,930,466	82,390,604	113 %	85,531,250
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	83,753,633	94,487,092	112.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,823,167	12,096,488	111.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,647	1,695	102.9 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス給付費等事業					コード	08	02	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス給付費事業 要支援者が、訪問通所、短期入所などの介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて予防給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。	
	(1) 訪問介護 1件 (2) 訪問看護 471件 (3) 訪問リハビリテーション 11件 (4) 通所リハビリテーション 513件 (5) 福祉用具貸与 1,503件 (6) 短期入所生活介護 37件 (7) 短期入所療養施設(老健) 3件 (8) 居宅療養管理指導 135件 (9) 特定施設入居者生活介護 66件 合計 2,740件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 4,430.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 4,198.00	件	
			平成 29 年度	件 2,865.00	件	
			平成 30 年度	件 2,740.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	49,118,998 円	決 算 額	48,785,004 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	49,118,998	48,785,004	99.3 %	54,439,000
	一般財源②	6,139,875	6,098,126	99.3 %	6,804,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,979,123	42,686,878	99.3 %	47,634,125
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,523,527	49,111,406	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,544,404	6,424,528	98.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,284	2,345	102.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域密着型介護予防サービス給付費事業				コード	08	02	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域密着型介護予防サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	地域密着型介護予防サービス利用者、介護者、サービス事業者及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス給付費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域密着型介護予防サービス給付費事業 要支援者が介護予防認知症対応型通所介護などの地域密着型介護予防サービスを利用した場合に、介護負担割合に応じて地域密着型介護予防サービス給付費として国民健康保険団体連合会に支払いました。 認知症対応型通所介護 6件			

5 活動指標	指標名	地域密着型サービス支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 0.00	件	
			平成 29 年度	件 11.00	件	
			平成 30 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	278,992 円	決 算 額	289,925 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	278,992	289,925	103.9 %	527,000
	一般財源②	34,874	36,241	103.9 %	65,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	244,118	253,684	103.9 %	461,125
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	683,521	616,327	90.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	439,403	362,643	82.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,946	60,441	151.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防福祉用具購入事業				コード	08	02	02	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防福祉用具購入費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防福祉用具購入事業 要支援者が腰掛便座や入浴補助具などの福祉用具を購入した場合に、介護保険負担割合に応じて居宅介護福祉用具購入費として支給しました。	
	(1) 腰掛便座 4件 (2) 特殊尿器 0件 (3) 入浴補助用具 26件 (4) 簡易浴槽 0件 (5) 移動用リフトのつり具 0件 合計 30件	

5 活動指標	指標名	介護予防福祉用具購入費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 52.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 38.00	件	
			平成 29 年度	件 44.00	件	
			平成 30 年度	件 30.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	858,236 円	決 算 額	780,007 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	858,236	780,007	90.9 %	1,303,000
	一般財源②	107,280	97,501	90.9 %	162,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	750,956	682,506	90.9 %	1,140,125
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	1,550,413	212.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,586,387	2,330,420	146.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	835,431	1,647,914	197.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,987	54,931	289.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防住宅改修費事業				コード	08	02	02	04	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づく介護予防住宅改修費を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防住宅改修費事業 要支援者が安全で暮らしやすい住宅にするため、段差の解消や手すりを設置した場合に、介護保険負担割合に応じて住宅改修費として支給しました。 (1) 手すりの取付け 45件 (2) 床段差の解消 9件 (3) 床材の変更 1件 (4) 扉の取替え 3件 (5) 便器の取替え 2件 合計 60件	

5 活動指標	指標名	介護予防住宅改修費の支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 63.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 80.00	件	
			平成 29 年度	件 77.00	件	
			平成 30 年度	件 60.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	6,265,890 円	決算額	5,165,515 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	6,265,890	5,165,515	82.4 %	8,089,000
	一般財源②	783,236	645,689	82.4 %	1,011,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,482,654	4,519,826	82.4 %	7,077,875
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	1,224,011	168.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,994,041	6,389,526	91.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,511,387	1,869,700	123.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,628	31,162	158.8 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護予防サービス計画給付費等事業				コード	08	02	02	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	在宅で生活している要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者が安心かつ適切に介護予防サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防サービス計画給付費等事業 要支援者が、介護支援専門員に依頼し心身の状況や希望にあった介護予防サービスを受けるために利用するサービスの種類や内容を定めたサービス計画を作成した場合に、費用の全額を介護予防サービス計画給付費として支給しました。 支給件数 2,101件	

5 活動指標	指標名	介護予防サービス計画給付費の支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 2,976.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 2,816.00	件	
			平成 29 年度	件 2,094.00	件	
			平成 30 年度	件 2,101.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,406,751 円	決 算 額	9,589,972 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	9,406,751	9,589,972	101.9 %	10,655,000
	一般財源②	1,175,844	1,198,747	101.9 %	1,331,875
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,230,907	8,391,225	101.9 %	9,323,125
	概 算 人 件 費 ⑤	404,529	326,402	80.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,811,280	9,916,374	101.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,580,373	1,525,149	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	755	726	96.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	審査支払手数料事業					コード	08	02	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険法に基づき請求された介護給付費の点検・審査に対し手数料を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	審査支払手数料事業 介護給付費等の請求に関する審査支払事務の手数料として、委託先の愛知県国民健康保険団体連合会に支出しました。 審査支払件数 35,329件	

5 活動指標	指標名	審査支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 32,106.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 32,811.00	件	
			平成 29 年度	件 32,300.00	件	
			平成 30 年度	件 35,329.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,275,004 円	決 算 額	1,380,383 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,275,004	1,380,383	108.3 %	1,581,000
	一般財源②	137,355	172,548	125.6 %	197,625
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,137,649	1,207,835	106.2 %	1,383,375
	概 算 人 件 費 ⑤	323,622	571,205	176.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,598,626	1,951,588	122.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	460,977	743,753	161.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14	21	147.6 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費等事業					コード	08	02	04	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費等事業 要介護者が介護サービスを利用して支払った負担額が世帯合計で高額介護サービス費に定める上限額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 利用者負担の上限額（1か月）	
	(1) 住民税非課税世帯で老齢福祉年金の受給者、生活保護の受給者 (2) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の者 (3) 住民税非課税世帯で合計所得金額+課税年金収入額が80万円超の者 (4) (1)~(3)及び(5)以外の方 (5) 同一世帯に課税所得145万円以上の65歳以上の人がおり、65歳以上の人の収入が単身の場合383万円以上、2人以上いる場合520万円以上の世帯の者 ※(4)はH29. 7 まで37,200円、H29. 8 から44,400円に上限額変更	15,000円 15,000円 24,600円 44,000円 44,400円

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 3,147.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 3,391.00	件	
			平成 29 年度	件 3,466.00	件	
			平成 30 年度	件 4,270.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	36,264,358 円	決 算 額	50,114,656 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	36,264,358	50,114,656	138.2 %	57,153,000
	一般財源②	4,526,009	6,264,332	138.4 %	7,144,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,738,349	43,850,324	138.2 %	50,008,875
	概 算 人 件 費 ⑤	728,151	816,006	112.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,992,509	50,930,662	137.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,254,160	7,080,338	134.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,516	1,658	109.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護サービス費事業				コード	08	02	05	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護サービス費事業 介護保険と医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間(8月~翌年7月)の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。 (1) 上限額(平成30年7月算定分まで) ア 現役並所得者 67万円 イ 一般 56万円 ウ 低所得者Ⅱ 31万円 エ 低所得者Ⅰ 19万円 (2) 上限額(平成30年8月算定分から) ア 課税所得690万円以上 212万円 イ 課税所得380万円以上 141万円 ウ 課税所得145万円以上 67万円 エ 一般 56万円 オ 低所得者Ⅱ 31万円 カ 低所得者Ⅰ 19万円	
-------------------------	---	--

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護サービス費支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	191.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	175.00 件	件	
			平成 29 年度	303.00 件	件	
			平成 30 年度	78.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	28,226,056 円	決算額	2,688,904 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	28,226,056	2,688,904	9.5 %	5,154,000
	一般財源②	3,528,257	336,113	9.5 %	644,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,697,799	2,352,791	9.5 %	4,509,750
	概 算 人 件 費 ⑤	485,434	1,795,215	369.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,711,490	4,484,119	15.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,013,691	2,131,328	53.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,247	27,325	206.3 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額医療合算介護予防サービス費事業					コード	08	02	05	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族、介護支援専門員、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額医療合算介護予防サービス費事業 介護予防サービスと医療保険それぞれの月の限度額を適用後、年間(8月~翌年7月)の利用者負担額を合算して、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた場合に、その超えた金額を支給しました。	
	(1) 上限額(平成30年7月算定分まで) ア 現役並所得者 67万円 イ 一般 56万円 ウ 低所得者Ⅱ 31万円 エ 低所得者Ⅰ 19万円 (2) 上限額(平成30年8月算定分から) ア 課税所得690万円以上 212万円 イ 課税所得380万円以上 141万円 ウ 課税所得145万円以上 67万円 エ 一般 56万円 オ 低所得者Ⅱ 31万円 カ 低所得者Ⅰ 19万円	

5 活動指標	指標名	高額医療合算介護予防サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 2.00	件	
			平成 29 年度	件 3.00	件	
			平成 30 年度	件 3.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	111,378 円	決 算 額	51,292 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	111,378	51,292	46.1 %	137,000
	一般財源②	11,947	6,412	53.7 %	17,125
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	99,431	44,880	45.1 %	119,875
	概 算 人 件 費 ⑤	485,434	489,604	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	596,812	540,896	90.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	497,381	496,016	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	165,794	165,339	99.7 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護サービス費事業					コード	08	02	06	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要介護者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 1,673件				
	特定入所者介護サービス費支給 件数				

5 活動指標	指標名	特定入所者介護サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	件 1,772.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	件 1,722.00	件	
			平成 29 年度	件 1,641.00	件	
			平成 30 年度	件 1,673.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	53,797,349 円	決 算 額	55,901,231 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	53,797,349	55,901,231	103.9 %	57,264,000
	一般財源②	6,724,668	6,987,654	103.9 %	7,158,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	47,072,681	48,913,577	103.9 %	50,106,000
	概 算 人 件 費 ⑤	242,717	244,803	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	54,040,066	56,146,034	103.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,967,385	7,232,457	103.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,246	4,323	101.8 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特定入所者介護予防サービス費事業				コード	08	02	06	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	食費、居住費の自己負担が困難な低所得者層の要支援者
2 働きかける相手(対象)	要支援者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設入所サービスを利用した、要支援者及び家族の経済的負担が軽減され、安心して介護予防サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定入所者介護予防サービス費事業 施設入所者等の食費・居住費が過重とならないよう、町民税非課税世帯の低所得者層に対し、段階的に利用者負担の軽減を図り、その軽減分を支給しました。 支給件数 5件				

5 活動指標	指標名	特定入所者支援サービス費支給件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	件 18.00	件	
			平成 29 年度	件 8.00	件	
			平成 30 年度	件 5.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	62,090 円	決 算 額	101,740 円		

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	62,090	101,740	163.9 %	770,000
	一般財源②	7,760	12,718	163.9 %	96,250
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	54,330	89,022	163.9 %	673,750
	概 算 人 件 費 ⑤	242,717	244,803	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	304,807	346,543	113.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	250,477	257,521	102.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,310	51,504	164.5 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政安定化基金拠出金事業					コード	08	03	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保険者、被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県が設置する財政安定化基金から資金の交付・貸付を受け、介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政安定化基金拠出金事業 事業運営期間(3年)における標準給付費見込額の「1000分の1」を3か年で除した金額を、県に設置された財政安定化基金に拠出します。 平成30年度の拠出金は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	財政安定化基金拠出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 0.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 0.00	円	
			平成 29 年度	円 0.00	円	
			平成 30 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	80,890	81,601	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,890	81,601	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	80,890	81,601	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	第1号被保険者還付金等事業					コード	08	06	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	第1号被保険者
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者の家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	第1号被保険者の過年度分の保険料を精算し、還付事務を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	第1号被保険者保険料還付金等事業 第1号被保険者の死亡などによる資格の異動で、過年度分の保険料の返還が発生した場合に還付しました。 (1) 件数 ア 還付 22件 イ 充当 4件 ウ 還付加算金 1件	

5 活動指標	指標名	還付金支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 27 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	還付+充当件数	平成 28 年度	件 17.00	件		
			平成 29 年度	件 273.00	件		
			平成 30 年度	件 26.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	2,413,800 円	決 算 額	269,500 円			

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	2,413,800	269,500	11.2 %	301,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,413,800	269,500	11.2 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,779,924	1,550,413	87.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,193,724	1,819,913	43.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,779,924	1,550,413	87.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,520	59,631	914.6 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金事業				コード	08	06	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国及び県、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の安定的な財政運営を図るために借り入れた借入金の償還と、前年度の介護保険事務費の確定により、超過交付となった国庫、県費及び社会保険診療報酬支払基金について精算に係る事務を適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金事業 平成28年度に超過交付となった国庫、県費及び支払基金の返還をしました。																														
	<table border="0"> <tr> <td>(1) 国庫返還金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地域支援事業交付金</td> <td>1,594,130円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 県費返還金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地域支援事業交付金</td> <td>973,175円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 社会保険診療報酬支払基金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 地域支援事業支援交付金</td> <td>301,274円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td>2,868,579円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				(1) 国庫返還金				地域支援事業交付金	1,594,130円			(2) 県費返還金				地域支援事業交付金	973,175円			(3) 社会保険診療報酬支払基金				地域支援事業支援交付金	301,274円			合計	2,868,579円	
(1) 国庫返還金																															
地域支援事業交付金	1,594,130円																														
(2) 県費返還金																															
地域支援事業交付金	973,175円																														
(3) 社会保険診療報酬支払基金																															
地域支援事業支援交付金	301,274円																														
合計	2,868,579円																														

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	円 1,816,783.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 14,043,729.00	円	
			平成 29 年度	円 65,311,088.00	円	
			平成 30 年度	円 2,868,579.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	65,311,088 円	決 算 額	2,868,579 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	65,311,088	2,868,579	4.4 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	65,311,088	2,868,579	4.4 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	161,811	163,202	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,472,899	3,031,781	4.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	161,811	163,202	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一般会計繰出金事業					コード	08	06	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	前年度決算に基づく介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額を適正に精算します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般会計繰出金事業 介護保険給付費繰入金及び介護保険事務費繰入金の超過額について、一般会計に繰り出しました。	

5 活動指標	指標名	繰出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 6,109,065.00	円
			平成 28 年度	円 9,665,034.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 25,750,557.00	円	
			平成 30 年度	円 2,204,167.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	25,750,557 円	決 算 額	2,204,167 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	25,750,557	2,204,167	8.6 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,750,557	2,204,167	8.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	161,811	163,202	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,912,368	2,367,369	9.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	161,811	163,202	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療特別会計負担金事業				コード	01	03	01	03	10
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合・後期高齢者医療特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知県後期高齢者医療広域連合と後期高齢者医療特別会計の健全な財政運営を確保し、後期高齢者医療関連事業を円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療特別会計負担金事業	
	(1) 後期高齢者医療制度に係る負担金を一般会計から保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合に支出しました。 ア 後期高齢者療養給付費負担金 305,234,000円 イ 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 11,247,099円 (2) 後期高齢者医療制度に係る費用を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出しました。 ア 後期高齢者医療事務費繰出金 2,015,476円 イ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 61,453,133円	

5 活動指標	指標名	後期高齢者医療特別会計繰出金額(事務費)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 27 年度	円 2,633,780.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	円 3,833,000.00	円	
			平成 29 年度	円 3,978,000.00	円	
			平成 30 年度	円 2,015,476.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	371,153,717 円	決 算 額	379,949,708 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	371,153,717	379,949,708	102.4 %	401,953,000
	一般財源②	327,054,043	328,728,347	100.5 %	353,559,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	44,099,674	51,221,361	116.1 %	48,394,000
	概 算 人 件 費 ⑤	237,485	243,201	102.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	371,391,202	380,192,909	102.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	327,291,528	328,971,548	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82	163	198.3 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業					コード	10	02	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	愛知県後期高齢者医療広域連合
2 働きかける相手(対象)	愛知県後期高齢者医療広域連合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から徴収した保険料を適切に広域連合へ納付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療広域連合納付金事業			
	(1) 東郷町が集めた後期高齢者医療保険料の納付額 ア 特別徴収による納付 15,746件 190,170,800円 (収納率100%) イ 普通徴収による納付 17,423件 238,933,839円 (収納率99.4%) ウ 滞納繰越分の納付 150件 1,356,139円 (収納率57.3%) (2) 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 愛知県後期高齢者医療広域連合が、低所得等の被保険者に対して後期高齢者医療保険料の負担軽減措置を行った分の保険料について、財政基盤の安定化を図るため、町負担分を後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金として愛知県後期高齢者医療広域連合へ支払いました。			

5 活動指標	指標名	保険料負担額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 356,928,012.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 395,968,050.00	円	
			平成 29 年度	円 422,033,370.00	円	
			平成 30 年度	円 430,553,859.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	480,832,936 円	決 算 額	492,006,992 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	480,832,936	492,006,992	102.3 %	532,286,000
	一般財源②	-164,330	93,081	-56.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	480,997,266	491,913,911	102.3 %	532,286,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,166,457	2,999,473	94.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	483,999,393	495,006,465	102.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,002,127	3,092,554	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	償還金及び還付加算金事業				コード	10	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者から納付された保険料を適正に還付します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	償還金及び還付加算金事業 被保険者から納付された保険料について、資格喪失以後の特別徴収などによって還付金が発生したため、還付しました。			

5 活動指標	指標名	還付金及び還付加算金	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 263,800.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 28 年度	円 326,500.00	円	
			平成 29 年度	円 235,700.00	円	
			平成 30 年度	円 232,200.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	235,700 円	決 算 額	232,200 円	

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	235,700	232,200	98.5 %	506,000
	一般財源②	0	-18,700	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	235,700	250,900	106.4 %	506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,137,359	1,945,604	91 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,373,059	2,177,804	91.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,137,359	1,926,904	90.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9	8	91.2 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計を廃止し、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 28 年度	人 0.00	人	
			平成 29 年度	人 0.00	人	
			平成 30 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護給付費準備基金積立金事業					コード	08	04	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険事業の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護給付費準備基金積立金事業 事業運営期間における給付費の変動の対処及び次期介護保険事業計画を策定する際の保険料の低減を図ることを目的として設置された介護給付費準備基金に積み立てました。 介護給付費準備基金利子積立 61,296円 介護給付費準備基金取崩し 31,263,000円				

5 活動指標	指標名	基金年度末残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	円 109,250,021.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 28 年度	円 124,290,043.00	円	
			平成 29 年度	円 173,975,748.00	円	
			平成 30 年度	円 142,774,044.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	65,649,705 円	決 算 額	61,296 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	65,649,705	61,296	0.1 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	65,649,705	61,296	0.1 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	323,622	81,601	25.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,973,327	142,897	0.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	323,622	81,601	25.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1	0 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用水二期事業建設負担金償還事業				コード	01	06	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	水資源機構、愛知用水土地改良区
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業用水を安定的に供給できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用水二期事業建設負担金償還金事業 (償還期間平成17年度から平成33年度まで) 平成30年度の建設事業負担金償還金を1,808,328円支払いました。	
	(1) 元金分	1,824,470円
	(2) 利息分	127,858円
	(3) 事務費軽減額	144,000円
	(4) 精算支払い額	1,808,328円
	(5) 平成30年度末残高	5,662,480円

5 活動指標	指標名	償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 1,734,105.00	円
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した建設負担金元金の額	平成 28 年度	円 1,763,718.00	円	
			平成 29 年度	円 1,793,837.00	円	
			平成 30 年度	円 1,824,470.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	1,808,328 円	決 算 額	1,808,328 円

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	一般財源②	1,808,328	1,808,328	100 %	1,953,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	556,076	957,676	172.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,364,404	2,766,004	117 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,364,404	2,766,004	117 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	2	115.4 %		

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道事業特別会計繰出金事業					コード	01	08	05	01	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	下水道事業特別会計
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町下水道事業特別会計における財源の不足分を一般会計から補い、下水道事業を計画どおり進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業特別会計繰出金 下水道事業費の財源について、当該事業に充てられる国庫補助金、地方債、受益者負担金、下水道使用料その他の歳入以外の財源を一般会計から繰り出しました。			

5 活動指標	指標名	繰出金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 27 年度	円 470,709,000.00	円
			平成 28 年度	円 460,549,000.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 29 年度	円 469,636,000.00	円	
			平成 30 年度	円 466,712,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	469,636,000 円	決 算 額	466,712,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	469,636,000	466,712,000	99.4 %	479,203,000
	一般財源②	469,636,000	466,712,000	99.4 %	479,203,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	760,510	782,969	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	470,396,510	467,494,969	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	470,396,510	467,494,969	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公営企業会計移行事業					コード	09	01	01	01	05	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地方公営企業法に基づき、下水道事業特別会計の弾力的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公営企業会計移行事業			
	(1) 固定資産調査・評価 ア 工事関連情報の整理 間接費及び工事価格の算出について最終確認を行いました。 イ 資産調査・整理 決算書、工事台帳との突合を実施しました。 ウ 資産評価 平成29年度までに取得した資産の評価を行いました。 (2) 公営企業会計システムの構築 ア システムの構築、運用 (ア) システムの仮稼働を実施し、動作確認を行いました。 (イ) 庁内関係部署を対象として、システムの操作研修を実施しました。 (ウ) システムの本稼働環境へ切替を行いました。 (3) 法適用に伴う事務手続き ア 条例の制定 「東郷町下水道事業の設置等に関する条例」及び「下水道事業の財務に関する特例を定める規則」を制定しました。 イ 金融機関の指定 (ア) 三菱UFJ銀行平針支店と下水道事業会計の出納取扱金融機関の契約を行いました。 (イ) あいち尾東農業協同組合東郷支店始め10者と収納取扱金融機関の契約を行いました。 ウ 企業会計予算の編成 企業会計予算、実施計画、予定開始貸借対照表及び予定キャッシュフロー計算書を作成しました。 エ 打ち切り決算を実施しました。			

5 活動指標	指標名	業務工程進捗率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 27 年度	%	%	
	指標の説明 (指標式)	平成 28 年度	37.00	%		
		平成 29 年度	94.00	%		
		平成 30 年度	100.00	%		
6 直接事業費計	前年度決算額	29,800,000 円	決算額	2,888,000 円		

	項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年比	令和 元 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	29,800,000	2,888,000	9.7 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	29,800,000	2,888,000	9.7 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,300,289	5,505,251	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,100,289	8,393,251	23.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,100,289	8,393,251	23.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	373,407	83,933	22.5 %		